

第4回石巻市震災復興基本計画市民検討委員会要旨

1. 日時・会場

平成23年7月2日(土) 17時～ 石巻市役所 庁議室

2. 検討委員会委員(産業部会)

別紙名簿のとおり

【産業部会】

① 東部地方振興事務所 伊丹地方振興部長から

7月17日(日)14時30分から石巻専修大学で県の復興計画2次案の説明を行います。多くの県民の皆さんに御出席をいただき、御意見をお願いしたいと思います。

② 副委員長挨拶

市役所で7月1日付の人事異動が昨日あり、一部メンバーが変更になりました。また、国の宮城現地対策本部長が決まり4日に石巻市を訪問する予定です。これからの活動が大事になるのでどうぞよろしくをお願いします。

③ 要旨

浅野委員(石巻商工会議所会頭)が座長を務めました。

(座長)

- ・資料2「石巻ガス」提案の復興計画について説明をお願いします。

(委員)

- ・[3] 基本プランI 太陽熱発電所(メガソーラー)計画、南浜町、門脇町で約30万坪が壊滅しました。そのうち20万坪に発電所を造る計画、アメリカでは200万坪で24万kwの実績があり、2万kw級の発電が期待できます。
- ・II ガレキ分別、600万トンのガレキ、そのうち可燃ガレキ約200万トンとすると、ガレキを5年間で焼却すると年間40万トン燃焼、市のゴミ焼却場は年間6万トン燃焼なので約7倍の規模、日本製紙で6万トン級、セイホクでも所有しています。魚町の有休県有地に5万kw級のバイオマスボイラーを造って電力を加工団地に供給することもできます。「ガレキを5年間も残しておくのか」が課題です。
- ・ボイラーをLNG火力発電とします。LNGをタンクローリーで運ぶのは無理があり、海上輸送が必要ですので、はじめは内航船でその後は直接輸入します。基地を5年間で造るとすれば1千万トン級で約1千億円が必要と考えられます。
- ・IV スマートグリッドの提案、各家庭で太陽光発電や燃料電池で発電し、廃熱は給湯に活用し融通しあうシステムを作ります。コージェネレーションシステムはエネルギーの効率を高めることとなります。県の震災復興計画1次案にも掲載、国の構想会議でも同様の提言があります。国、県で推奨す

る計画を石巻で実験的に取り組む提言であり、国からの補助金が期待できます。

- ・VI電源三法を特区として適用を拡大するように提言したいです。

(座長)

- ・これまでの皆さんの発言から作成した資料1について、不足があれば発言をお願いします。石巻港の復旧・復興について、また前回提示された「石巻市のマスタープラン」についてでもいいです。工業港の陳情についてはどうですか。

(委員)

- ・港湾の復旧を国、県知事に要望しています。プライベートバースの復旧を国に要望し、条件を示されているが企業も了解しています。避難路・ビルの確保や南防波堤の整備促進など使える港湾とするよう要望しています。県から整備の進め方について示されており、「概ね良」と考えています。

(座長)

- ・石巻漁港についてはどうですか。

(委員)

- ・気仙沼港、女川港では水揚げが開始されました。石巻は市場の上屋が無くなりましたので、青空では再開が難しいです。水と電気がまだ供給されておらず、ハンディキャップの大きさを感じています。
- ・プロジェクトチームには民間から7名推薦しました。7月4日には水揚げ部会を開催し「市民にどう説明するか」協議する予定です。
- ・グループ化の補助制度について中小企業庁から6月15日に説明がありましたが、要望の提出期限が6月24日であったため非常に難しい状況です。来週の業界の会議で取り上げる予定です。
- ・市場のプロジェクトと加工団地のプロジェクトは一緒にしても良いのではという意見があり、事務局に判断をお任せして良いと思います。

(委員)

- ・女川と気仙沼の漁港が再開しましたので焦っています。市、県と目標を決めて行動していきたいです。漁港背後地の加工団地の復旧には支援が必要で、どこから補助してもらえるか、ターゲットを絞って活動していきます。

(座長)

- ・加工団地の拡大について説明をお願いします。

(委員)

- ・加工団地は漁港背後地だけでしたが、渡波、湊地区についても団地化が必要と感じています。

(座長)

- ・加工場が散在しているのでこの機会にまとめるということです。そのためには区域を広げる必要があります。

(委員)

- ・ガレキ発電所を魚町に作り、電気と熱を供給するのはどうでしょうか。ただ、郊外に広げていくのはいけません。今から希望は出していないといけませんね。

(委員)

- ・良いと思います。

(小野田委員長)

- ・インフラにコストがかかりますね。

(市長)

- ・ガレキ発電できる会社は数社あります。そこから力をお借りして発電することはできますが、石巻のガレキでどれだけ発電できるかを精査する必要があります。
- ・ガレキの処理は基本的に国で賄います。チップ化やパーティクルボークに使うなど県と連携して進めます。

(座長)

- ・この場で結論を出す会議ではありません。ブレインストーミング的な感じで良いと思います。

(委員)

- ・ここ1～2年をどうするかが焦点です。具体的にいつまで何をするかタイムテーブルを示して欲しいです。そこが見えれば具体的に考えられます。

(産業部長)

- ・市議会臨時会で魚市場復旧の費用が議決されました。市場とも話し合いましたが、沖合底引きが7、8月休業で9月から操業されますので、9月から西港で水揚げを再開したいと考えています。中小企業基盤整備機構のプレハブの活用を考えています。
- ・本港1200m岸壁の本復興は短期間では無理だと考えます。国直轄施工と聞いております。
- ・本港復興8億円の予算、超低温冷蔵庫は修繕し活用できます。3000トンの冷蔵庫の復旧は復興につながると考えます。
- ・テントを使った水揚げを考えており、秋の底引き網漁再開には照準を合わせて行きます。
- ・プロジェクトチームは民間7名、県職員2名、市職員7名、計16名でスタートします。

(委員)

- ・加工団地の復旧の用途はどうでしょうか。

(産業部長)

- ・仮復旧と本復旧は別物と考えるべきと思います。
- ・土地区画整理事業はこの場所では使えません。民地の嵩上げだけの補助制度もありません。区画ごとの嵩上げは[PFI]、[PPP]の活用が考えられます。

(市長)

- ・どこに堤防を造るかによります。水揚げ場所と加工団地の間に高い道路ができると往来に問題があります。どうするかを考えなければ、復興は難しくなります。

(委員)

- ・何とかしなければならぬのですが、国からの明確な答えが無く、現状通りで仕方がないという状況になっています。その費用を誰が負担してくれるのでしょうか。中央はこれまでの法律の枠組みでしか動きません。

(市長)

- ・国からは「石巻はどうして欲しいのか」具体的内容を示すようにいられています。

(委員)

- ・加工団地を国で一括買い上げて欲しいと具体的に要望しているのですが、答えがないのです。

(委員)

- ・加工団地が沈下したため、国で買い上げてほしいと要望していますが、無理のようです。それでは

誰に頼んだらいいのか、答えがなくて困っています。

(委員)

- ・国に要望しても誰が答えるのかわからず困っています。

(委員)

- ・加工団地はほとんどが中小の零細企業、南側ほど沈下量が大きいです。何かいい方法はないでしょうか。

(委員)

- ・沈下を嵩上げするには仮設工場を立てて操業することになります。仮設工場を別の場所に造るのなら、本格的に移転の方がよいと考えています。
- ・沈下対策はどうにもならない問題です。別の場所に移転することを国に要望した方が(操業再開が)早いと考えます。

(委員)

- ・移転する土地はどこにありますか。誰が造成するのですか。将来的な構想としては良いと思いますが時間がかかります。理想と現実のギャップがあります。

(委員)

- ・トゥモロービジネスタウンの奥や、稲井の奥など北上川沿いの土地を確保してはどうでしょうか。

(委員)

- ・計画に国が支援してくれるのか。国からの答えがなく、答えが欲しいです。

(座長)

- ・コストがかかり、財源の問題もあり国が何でもできるわけではないのです。

(委員)

- ・排水等の状況を見れば、(水産加工団地の)あの場所では、ダメだと思います。衛生面も厳しいです。

(委員)

- ・今は政治の出番であると思いますが、政治家がたくさん視察に来ているのに、何も動かないのはおかしいことだと感じています。沿岸地域の首長が連携して活動するべきではないでしょうか。世界が注目しています。
- ・復旧財源、2重ローンの問題など国が手を出してくれないとどうしても難しい問題が沢山あります。これをすべて地方でしなさいというならば、ギブアップです。
- ・資料の中で、「同じ場所での仮復旧と本復旧は成功例がない」、「少なくとも床下浸水は可」と記載されていますが、この意味は何ですか。

(委員)

- ・床下までの浸水であれば、我慢はできますという意味です。また、成功例がないということではなく、成功例があれば教えてほしい」ということです。阪神大震災では復旧までで、復興は認めないという国の制度の枠組みです。

(座長)

- ・漁港の本復旧であるが、2.7mの高さで建設しました。どれだけ沈下しているのでしょうか。また、どこまで復旧させるのでしょうか。

(産業部長)

- ・平均干潮位から2.7mで検討されるものと考えています。

(座長)

- ・沈下量を調査する計画はありますか。

(産業部長)

- ・プロジェクトチームで県と協議します。沈下は全域に及んでおり、いろいろな支障が生じています。東西の道路高さ、市道の道路高さが決定すれば造成高が決まります。
- ・加工団地の沈下につきましては、経緯もありますのでプロジェクトチームで検討していきます。

(小野田委員長)

- ・国土交通省には航空測量した5mグリットのDMデータがあります。国、直轄コンサルが調べていますが詳細の調査ではありません。建設部のコンサルが収集した情報共有がなされていません。これは委員会としても言うていけないといけません。経営者はそういったデータで判断します。出せるデータは出していかないとだめです。

(委員)

- ・国から、どうすれば良いのかと聞かれます。業界として、平成25年度までにやってほしい等、具体的な要望を行いたいと考えます。

(座長)

- ・震災から100日過ぎて、石巻を分析すると①港湾にはしっかりした企業があり、再生に動いています。②漁港地区の水産加工業は地場産業が中心で中規模は少数で小企業が大多数です。③まちなかの再生の問題があります。3次補正ではプライベートバースの復旧費が計上されると思います。
- ・漁港に関しては加工団地の仮復旧、本復旧について「こうしたい」という要望をまとめ、早く要求する必要があります。

(委員)

- ・プライベートバースは石巻港だけが対象の問題ですが、水産業は水産庁が所管し全国どこでも同じ問題を抱えています。
- ・液状化や沈下の問題は、プロジェクトチームで検討しましょう。

(小野田委員長)

- ・要望する際には合理性があるか検証する必要があると思います。

(委員)

- ・明日にも食べていくことができない状態です。道具がありません。刺し網も助成の対象になるのでしょうか。
- ・漁協から説明もなく、個々の組合員には伝わっておりません。
- ・船をもらった人がいるようですが、欲しい場合はどうすればよいのかもわからず困っています。

(産業部長)

- ・今回の災害も2.28の激甚災と同様に算定されると考えています。ただし、被災規模が大きいので時間がかかっているのかもしれませんが。漁協に説明するように伝えます。

(座長)

- ・農業について、意見はありますか。

(委員)

- ・(行政が)ガレキ撤去はするのですが、農地復旧にも早く着手して欲しいです。被災規模が大きく

数年かかると思われるので計画を立てて対応して欲しいです。重機が農地にはいるとヘドロが混入してしまうので、ヘドロの撤去もお願いしたいですし、撤去後は客土の補充も必要になります。

- ・大きいガレキは業者を使って早めに撤去してもらいたいです。小さいものは被災した農家の方々を使わなければいけません。
- ・生産基盤があれば復興はできるのですが、施設園芸の撤去は個人の力では難しいです。
- ・ガレキ撤去率は地域によって異なります。まだ冠水しているところもあります。JAグループ全体で声を上げているところです。
- ・被災面積が広く3700町歩浸水しました（石巻では1800町歩）。
- ・排水機場の復旧が半分くらい進んでいますが早い対応をお願いしたいです。

（座長）

- ・中心市街地について、意見はありますか。

（委員）

- ・大それたことはできませんが、まちづくり復興検討委員会でまちなかの再開発プランを検討し市長に提案しています。市長から「斬新なアイデアが欲しい」と言われました。
- ・情報発信しながらプラットホームを設けてワークショップを週2回程度開催しています。情報を発信しながら石巻への注目を集めていく必要があると考えています。
- ・農業や水産と連携して、石巻ブランドを世界に発信していきたいです。そのベースをまちなかから発信し、まちとして盛り上げていけないかを考えています。

（委員）

- ・昨日の新聞に掲載されていましたが、30代、40代の皆さんが取り組むということは大変いい事だなと期待しています。
- ・市街地は歴史とともに変遷し衰退してきています。かつては、大街道が賑わい、その後中里に移り、現在は蛇田地区が賑わっています。その中で中心市街地が中心市街地として踏ん張ってきたのは事実です。
- ・中心市街地をよみがえらせるためには定住人口を増やすことが必要ですので、数値目標を設定し、商店街を再開発する計画を早くつくる必要があります。歩いて10分のコンパクトシティを目指したいと考えます。
- ・理念として「歩いて10分ですべてがまかなえる安全・安心な街」を掲げてはと考えています。

（委員）

- ・市立病院を移転・再開の話がありますが、旧市役所の跡地につくるようを提案したいです。地震や津波による被害もありませんでした。
- ・堤防の高さの問題もありますが、津波が同じように来たときのため中心市街地に避難ビルを造ることになります。住宅を造り、そこに避難所を併設し、定住人口を増やすことを提案します。
- ・1区画をテーマを持った石巻らしい特徴のある（委員提案のような）街並みを造ることを提案します。小柳町を中心にバックアップする案はいかがでしょうか。

（座長）

- ・市民会館、文化センター、中瀬をどうするか、市の考え方を聞かせてください。

（市長）

- ・中瀬については、今のところ全く計画はありません。市民会館は、昨年、建設の方向で検討してき

ましたがこの災害で当分は停止しています。文化センターはまちづくりと防波堤の計画を待って計画したいと考えています。市立病院をどうするかは難しい問題で、今は何とも言えない状況です。

(座長)

- ・街づくりについて活性化協議会があるのでその中にプロジェクトチームを作って検討してはどうでしょうか。
- ・堤防の高さの検討、松川横町についても検討しましょう。再開発の補助率を 9/10 にすることも要望します。
- ・特区で何をやって欲しいか協議会でまとめます。ところで、特区とは何でも要望できるのでしょうか、1 県単位で特区になるのでしょうか。

(事務局)

- ・県単位か市町村単位かは未定の様です。

(座長)

- ・3 次補正は今月中に要求しなければならぬと聞いていますが、いかがでしょうか。

(市長)

- ・時期については、もう少し早いようです。

(座長)

- ・街づくりと水産についてプロジェクトチームですりあわせをしたいと思います。

(委員)

- ・損害保険、地震保険の新規契約を今回の地震後停止しています。再度地震が来ると 3 重ローンになるので困っています。
- ・企業の拡張担保保険（地震保険）を引き受けるように、損害が 100% 補償されるように石巻から声を上げる必要があります。

(座長)

- ・商工会議所の要望に入れたいと思います。

(委員)

- ・観光関連企業は零細企業が多く、2 2 ページの申請書作成が難しくほとんどが断念しています。活用しやすい仕組み作りと予算の確保をお願いします。
- ・半島部の鮎川、金華山もかなりのダメージを受けており、発着所等の早期復旧を要望します。また雄勝の硯・スレートも石巻固有の資源であり、硯記念館を復旧していきたいので協力をお願いします。

(産業部長)

- ・市融資制度として災害関連枠を設定しました。運転資金・設備資金として 5 0 0 万を限度に償還期間は 1 0 年、据え置き期間 2 年、保証料の半分は市が負担します。被災証明を受けた企業は 3 年間無利子とする内容です。
- ・県も災害対策資金として 1 0 0 0 万円を利率年 1% 以内で制度化しています。
- ・雄勝硯組合についてほかの店舗と一緒に雄勝総合支所に仮設店舗を構える予定です。

(座長)

- ・融資制度の P R が足りません。
- ・委員会の次回の予定はどういたしますか。プロジェクトチームの進行状況を確認しながら開催を計画することでよろしいでしょうか。

(小野田委員長)

- ・課題が明確になってきました。水産と街づくりについては建設部と国発注のコンサルの作業と情報を共有して進めた方がいいと思います。国コンサルに「総合計画ベース」で作業してもらおうとよいと考えます。
- ・石巻ブランドを売り出す必要があります。被災地外から投資する人を巻き込む必要がありますが、政令指定都市以外では、デベロッパーが二の足を踏んでいるのが現状のようです。
- ・イベント開催や新聞記事の掲載が有効です。
- ・石巻に泊まれないと言う声が多いので、イノベーション等を活用し、人を泊める施設の工夫を行って欲しいと思います。

(委員)

- ・80人から100人の宿泊施設の整備には一億円程度の資金調達が必要です。

(委員)

- ・避難ビルを建設し、その一部を宿泊施設として活用するのが早いと思います。

(小野田委員長)

- ・そういったアイデアを出していく必要があります。

以 上